

株主の皆様へ

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

証券コード: 4633

第147期 中間報告書

2024年1月1日～2024年6月30日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P. 1	連結財務諸表	P. 4	株主様向け情報	P. 8
トピックス	P. 2	セグメント別概況	P. 5	株式情報	P. 9
連結業績・財務ハイライト	P. 3	ESG・サステナビリティへの取り組み	P. 7	会社情報	P. 10
				株主メモ	P. 11

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第147期中間報告書(2024年1月1日から2024年6月30日)の業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、金融引き締めが続くとともに地政学リスクも高止まる状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い動きとなりました。米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも緩和しつつあり、景気は底堅く推移した一方、欧州では景気の停滞が続きました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費や不動産市場の停滞による景気への影響が懸念される状況で推移しました。日本では物価の上昇が続くなか、実質賃金のマイナスの影響もあり個人消費は低迷が続く状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026(CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。

機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、海外において販売価格が下落した影響はあるものの、アジアを中心に販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,210億8千4百万円(前年同期比9.9%増加)となりました。

利益面では、経費の増加による影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は72億5千3百万円(前年同期比42.9%増加)となりました。経常利益はブラジルリアルなどの為替変動の影響を大きく受けたことなどから71億4千6百万円(前年同期比11.2%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから53億1千8百万円(前年同期比39.5%増加)となりました。

なお、当期の中間配当金は1株あたり25円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

上野 吉昭

2024年9月

トピックス

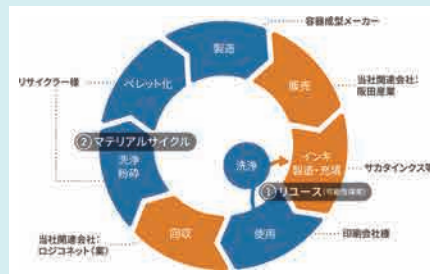
Topics

印刷関連業界における廃棄物のサーキュラーエコノミー実現に向けた実証実験を開始

当社は、印刷やパッケージ産業における廃棄物の再資源化に向けたサーキュラーエコノミーの実現を目指しています。

現在、国内4工場で実証実験を進めており、使用済みのインキや溶剤、金属製容器、プラスチック、老朽化し廃却となった生産設備などを対象として、廃棄物回収と資源再生、再資源化された再生材の品質確認を実施することで、これら一連のサイクルの有効性について確認を進めています。その一つとして、金属リサイクルの分野において、深い知見と多くの実績、幅広いネットワークを有しているエムエム建材株式会社と金属スクラップ等のリサイクルについて実証実験を開始しました。すでに、当社の大阪工場、東京工場が発生している、運搬用のドラム缶や石油缶、コンテナといった廃棄物や、廃却となった生産設備などのリサイクルを実証実験という形で進めており、その有効性を確認しています。

今後は印刷関連業界での展開に向けて、当社のお客様の工場が発生する廃棄物の再資源化、さらには、お客様周辺の取引先や同業他社などへの拡大も検討してまいります。



自己株式取得について

当社は、株主の皆様への還元を重要な経営課題と認識しております。株主還元方針としては、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得とし、総還元性向50%以上またはDOE2.5%以上のいずれか高い方を、2026年を最終年度とする中期経営計画期間中での達成を目指しています。

上記方針を踏まえ、株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的とし、5月14日に総額10億円の自己株式の取得を発表致しました。今後も資本収益性の向上と持続的成長の実現に向けて、財務健全性、成長投資、株主還元のバランスを図りながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

大阪本社移転のお知らせ

長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』に掲げる成長戦略に基づき、事業拡大と安定した収益力を確保しつつ、社内外に変化を起こし続けることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。これらの目標を実現するためのさまざまな取り組みの一環として、働き方改革や組織風土改革、業務効率、Well-beingなどの観点から、大阪本社を移転することとしました。

移転時期：2025年4月(予定)

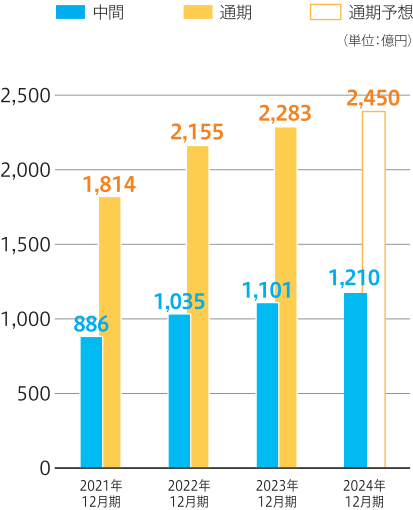
移 転 先：大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 アーバンネット御堂筋ビル8階
(地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅より徒歩4分・本町駅より徒歩3分)

連結業績・財務ハイライト

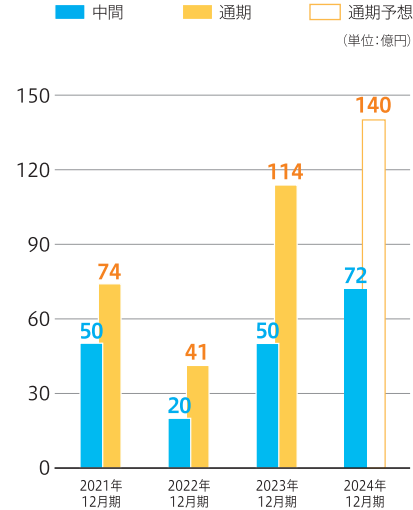
Consolidated Financial Highlights

2024年12月期中間連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期中間連結会計期間についても、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

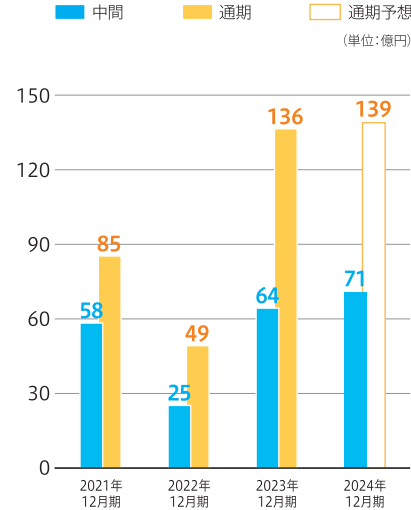
売上高



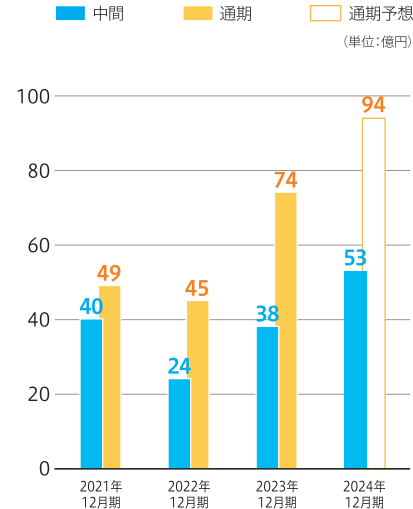
営業利益



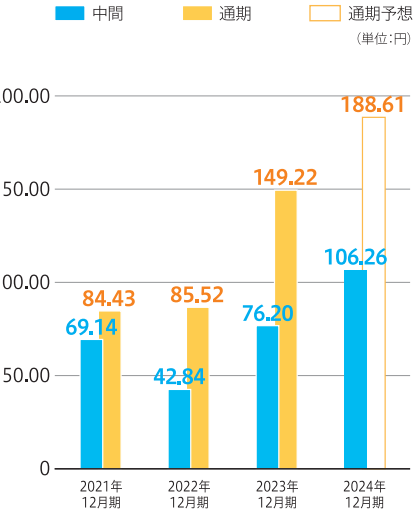
経常利益



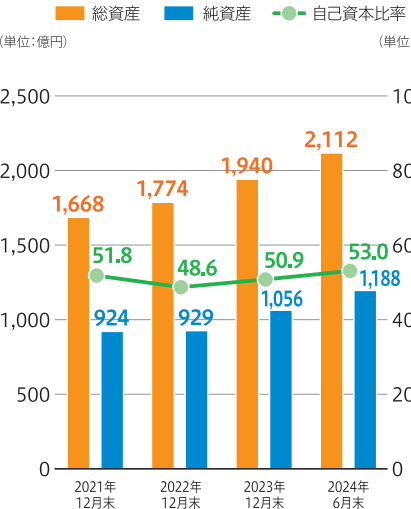
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 2023年12月31日	当中間 連結会計期間末 2024年6月30日
資産の部		
流動資産	110,557	118,291
固定資産	83,529	92,984
有形固定資産	47,075	51,870
無形固定資産	3,904	3,977
投資その他の資産	32,549	37,136
資産合計	194,087	211,276
負債の部		
流動負債	61,811	63,240
固定負債	26,624	29,164
負債合計	88,435	92,404
純資産の部		
株主資本	86,886	90,984
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,746
利益剰余金	77,740	82,057
自己株式	△ 3,999	△ 4,292
その他の包括利益累計額	11,911	21,054
その他有価証券評価差額金	2,151	2,822
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	10,169	18,573
退職給付に係る調整累計額	△ 411	△ 342
非支配株主持分	6,853	6,833
純資産合計	105,651	118,871
負債純資産合計	194,087	211,276

*百万円未満を切捨てて表示しています。

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間 連結会計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日	当中間 連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日
売上高	110,181	121,084
売上原価	86,757	92,076
売上総利益	23,423	29,007
販売費及び一般管理費	18,348	21,753
営業利益	5,075	7,253
営業外収益	1,824	932
営業外費用	472	1,040
経常利益	6,427	7,146
特別利益	—	636
特別損失	280	—
税金等調整前中間純利益	6,147	7,282
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,655
法人税等調整額	296	299
法人税等合計	1,888	1,955
中間純利益	4,258	5,826
非支配株主に帰属する中間純利益	445	507
親会社株主に帰属する中間純利益	3,812	5,318

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

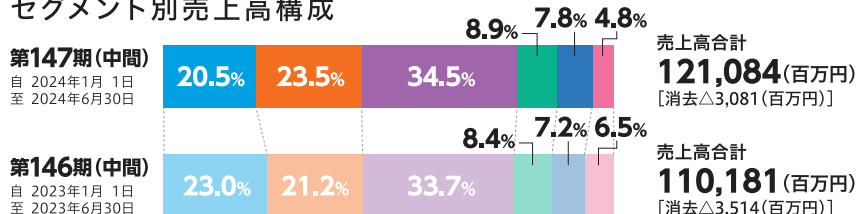
(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間 連結会計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日	当中間 連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,748	4,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,026	△ 2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	△ 2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,086	198
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	16,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,820	16,417

セグメント別概況

Segment Information

セグメント別売上高構成



- 印刷インキ・機材(日本)
- 印刷インキ(アジア)
- 印刷インキ(欧州)
- 機能性材料
- 印刷インキ(米州)
- その他

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業等を含んでおります。

印刷インキ・機材(日本)

売上高
254億4千8百万円

前年同期比 **2.6%減**

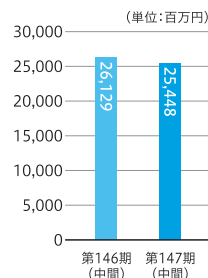
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、
新聞インキ、オフセットインキ、
印刷製版用材料、印刷製版関連機器

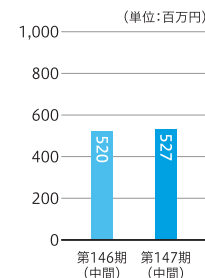
外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げが続き、個人消費の低迷が続いたことなどから、パッケージ関連ではグラビアインキ、フレキシインキともにやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売価格の改定効果はあったものの、販売が低調に推移したことにより印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売とともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は減収となりました。

利益面では、印刷インキ、機材ともに販売が低調に推移したことに加え、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う経費の増加があったものの、販売価格の改定効果が寄与し、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(アジア)

売上高
291億1千4百万円

前年同期比 **20.7%増**

(参考)

為替影響排除後 **9.1%増**

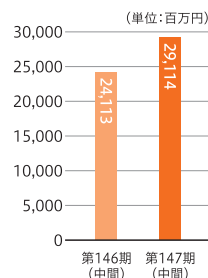
主要製商品

フレキシインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、新聞インキ、
オフセットインキ

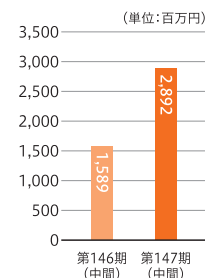
主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなど各地で販売が好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから増収となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格も前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(米州)

売上高
428億6千万円

前年同期比 **11.8%**増

(参考)
為替影響排除後 **0.8%**減

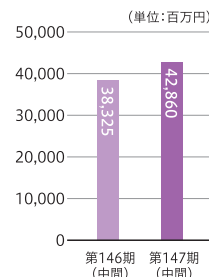
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

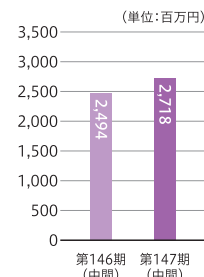
主力のパッケージ関連では、顧客での在庫調整などによる需要の落ち込みから持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキシソインキ及びグラビアインキ全体として販売は回復基調で推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景のもと、販売は堅調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もありやや低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、増収となりました。

利益面では、人件費を中心に経費の増加は続いているものの、販売数量が増加したことや原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



印刷インキ(欧州)

売上高
111億3千万円

前年同期比 **16.7%**増

(参考)
為替影響排除後 **2.9%**増

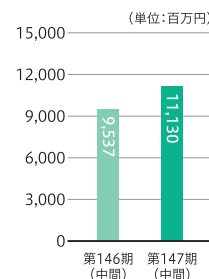
主要製商品

フレキシソインキ、グラビアインキ、
メタルインキ、オフセットインキ

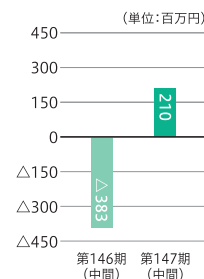
パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しの動きもあったことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前年同期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格が前年同期を下回る水準で推移したことなどから、営業利益は黒字回復となりました。

売上高



営業利益



機能性材料

売上高
96億1千8百万円

前年同期比 **17.7%**増

(参考)
為替影響排除後 **11.8%**増

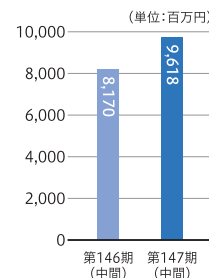
主要製商品

インクジェットインキ、トナー、
カラーフィルター用顔料分散液、
機能性コーティング剤

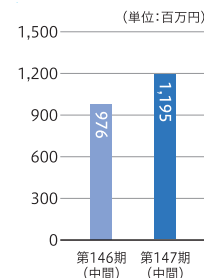
インクジェットインキは拡販が進んだこともあり前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況の改善が続くなか販売も好調に推移し前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きから回復基調にあるものの前年同期を下回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は増収となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は増益となりました。

売上高



営業利益



ESG・サステナビリティへの取り組み

Approaches on ESG・Sustainability Activities

■「サカタの森」が環境省の自然共生サイトに認定

2024年3月、滋賀工場（所在地：滋賀県米原市）敷地内の緑地「サカタの森」が環境省の令和5年度後期「自然共生サイト」に認定されました。

当社グループは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30目標」に賛同し、その達成に向けて自然共生サイトの認定等の取り組みを進める「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月より参加しています。自然共生サイトとは民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域のことであり、環境省によって令和5年度から認定が開始されました。

サカタの森は、2014年の滋賀工場操業開始に伴い、「馴染みのある風景の創出」というコンセプトのもと造成されました。琵琶湖や伊吹山などの豊かな自然に囲まれた地で、それらをつなぐ生態系ネットワークの形成に寄与する緑地や水辺を提供し、地域全体の生物多様性保全に貢献しています。また、植栽には周辺の山林に見られる樹種を選定するなど、地域植栽を考慮しています。自然共生サイトの認定項目である「生物多様性の価値に関する基準」のうち、当社のサカタの森は以下の3つの場としての価値が認められました。

- 生態系サービスの提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場
- 希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場
- 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場

今後もサカタの森の生態系調査や希少種の保全、外来種の駆除など維持管理活動を通じた保全・再生に努めるとともに、当社グループのさまざまな活動を通じて生物多様性の保全に取り組んでまいります。



サカタの森

■CDP「気候変動」、「水セキュリティ」スコアレポートでB評価を取得

国際的な環境調査・情報開示を行う非政府組織（NGO）であるCDPによって公表された「気候変動レポート2023」および「水セキュリティレポート2023」において、いずれも「B」評価を取得しました。

CDPでは、企業の環境に関する取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価しており、今回当社が取得した「B」評価は上位から3番目にあたります。これはマネジメントレベルに相当し、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示します。この結果はTCFD提言に基づく情報開示の実施など、気候変動や水資源に関するリスク・機会の評価を拡充したことによるものと考えております。

今後も気候変動や自然資本に関して適切な情報開示を進め、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図るとともに、グループ全体において、サステナビリティに関する取り組みをより一層推進してまいります。



株主様向け情報

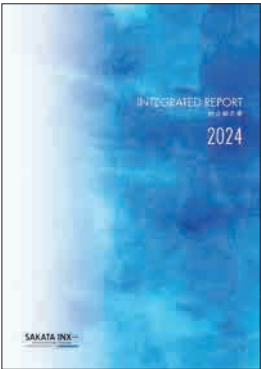
Information for Shareholders

■ 統合報告書2024発行

本報告書は、株主や投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに向けて、価値創造プロセスや財務・非財務情報を総合的に用いて、パーパスに基づいたサカタインクスの中長期的な価値創造をお伝えすることを目的として7月末に発行しました。

本年度の報告書では、人的資本や環境負荷低減の取り組みを拡充し、また新たに社外取締役座談会を企画し、サカタインクスの今後課題と期待について語っていただいています。

今後も統合報告書やウェブサイトを通じて情報開示を拡充させ、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の構築を図るとともに、さらなる企業価値向上を目指していきます。



■ 中間配当の増配及び期末配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策と位置付けており、業績、投資計画、経営環境を総合的に勘案し、積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得を基本方針としております。

2024年8月9日に行われた取締役会において、2024年12月期の中間業績および通期業績予想に基づき、当社の株主還元方針を総合的に勘案した結果、2024年12月期の中間配当を前回予想から1株当たり5円増配し、25円とすることに決定しました。また、期末配当予想についても従来の予想から1株当たり10円増配し、30円に修正いたします。

これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり55円となり、前回予想から15円の増配を予定しております。

■ 株主還元について

配 当 金

2024年12月期の中間配当金は、1株当たり25円の普通配当を実施させていただくことになりました。

株 主 優 待 制 度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しています。

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

株 主 優 待 の 内 容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
	1年未満	QUOカード 500円
	1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
1単元(100株)以上	3年以上	QUOカード 2,000円

継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

- 1 年 未 満：直近株主名簿に記載が2回以下
- 1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載
- 3 年 以 上：直近株主名簿に連続7回以上記載

贈 呈 時 期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しています。

株式情報

Stock Information

株式数および株主数

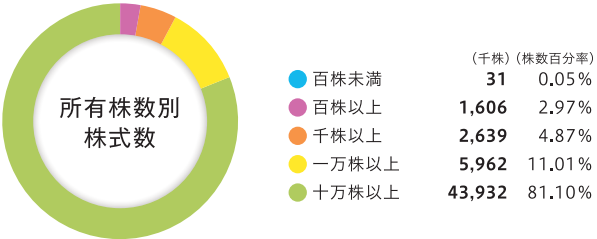
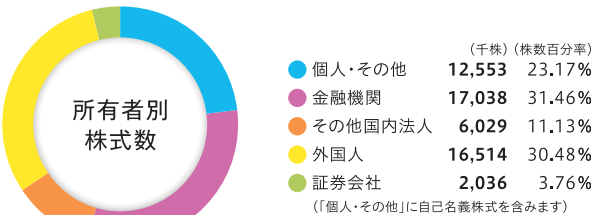
(2024年6月30日現在)

① 会社が発行する株式の総数	144,000千株
② 発行済株式の総数	54,172千株
③ 株主数	18,275名
④ 1人当たり平均持株数	2,964株

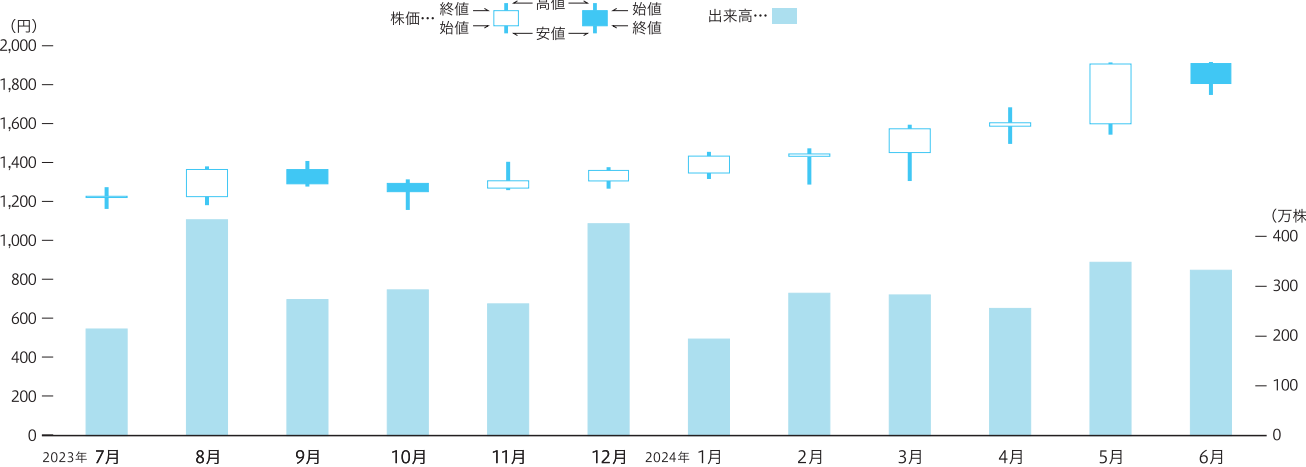
⑤ 大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,612	12.21
サカティンクス株式会社	4,227	7.80
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,691	6.82
住友生命保険相互会社	3,510	6.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,038	5.61
サカティンクス社員持株会	1,704	3.15
株式会社りそな銀行	1,563	2.89
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,127	2.08

株式の分布状況

(2024年6月30日現在)



株価および出来高の推移



Corporate Information

■ 会社概要

(2024年6月30日現在)

創設	業立	1896年(明治29年)11月1日
資本	金	1920年(大正9年)9月5日
本	社	7,472百万円(百万円未満切捨て)
		(大 阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号
		(東 京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
事業内容		各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点		支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所等(新潟・神奈川・香川・熊本)
国内生産拠点		東京工場(千葉県野田市) 大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市) 羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点		アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン・ ドイツ・チェコ・イタリア・フランス・インドネシア・ マレーシア・ベトナム・カンボジア・フィリピン・タイ・ インド・バングラデシュ・中国・台湾
従業員数		連結4,909名(単体912名)

■ ウェブサイトのご案内

ニュースリリースやIRトピックスなどの最新情報を掲載しています。[\(https://www.inx.co.jp/\)](https://www.inx.co.jp/)



サカタインクス



■ 役 員

(2024年6月30日現在)

取 締 役

昭彦	吉均	野村永田	上中福森建佐辻大	役役役役役役役	締締締締締締締	表取	代取取取取社社社
----	----	------	----------	---------	---------	----	----------

監査役

常勤	監査役	堀野昌弘
常勤	監査役	松尾晴彦
社外	監査役	岩崎雅己
社外	監査役	中田葵里

執行役員

社	長	執	行	役	員	上	野	吉	昭
專	務	執	行	役	員	中	村	均	
專	務	執	行	役	員	福	永	俊	彦
常	務	執	行	役	員	森	田	博	
常	務	執	行	役	員	西	田	利	行
上	席	執	行	役	員	芳	村	嘉	也
上	席	執	行	役	員	潟	浦	雄	一
上	席	執	行	役	員	濱	田	洋	一
上	席	執	行	役	員	建	入	実	
上	席	執	行	役	員	木	村	隆	司
上	席	執	行	役	員	芳	澤	廣	之
上	席	執	行	役	員	Bryce Kristo			
執		行		役	員	安	達	靖	幸
執		行		役	員	金	沢	成	美
執		行		役	員	田	中	勝	也
執		行		役	員	赤	尾	裕	史
執		行		役	員	岡	本	祐	司

株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月開催
基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。
(公告掲載URL <https://www.inx.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
お問い合わせ先 住所変更、単元未満株式の買取・買増等について
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

株主総会資料の書面交付請求について
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-533-600
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ○配当金に関する支払調書
○単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

サカティンクス株式会社

■大阪本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37
TEL 06-6447-5811
■東京本社 〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)
TEL 03-5689-6601

●ウェブサイト
<https://www.inx.co.jp/>



この報告書は、FSC®認証紙を使用し、インキ中のVOC(揮発性有機化合物)成分を取り除き、植物由来成分を10%以上含む当社製のダイヤートンドリームキュアBMにて印刷しております。